

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2021年9月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

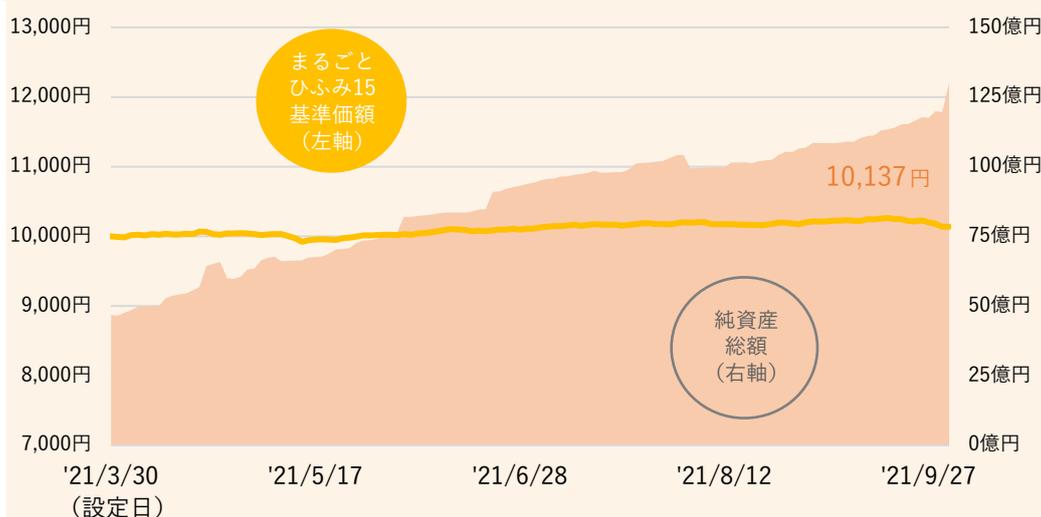


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2021年9月30日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.77%	0.25%	1.46%	-	-	1.37%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	10,137円
純資産総額	130.00億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.83%
ひふみ投信マザーファンド	8.94%
ひふみワールドファンド*	5.40%
現金等	0.83%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

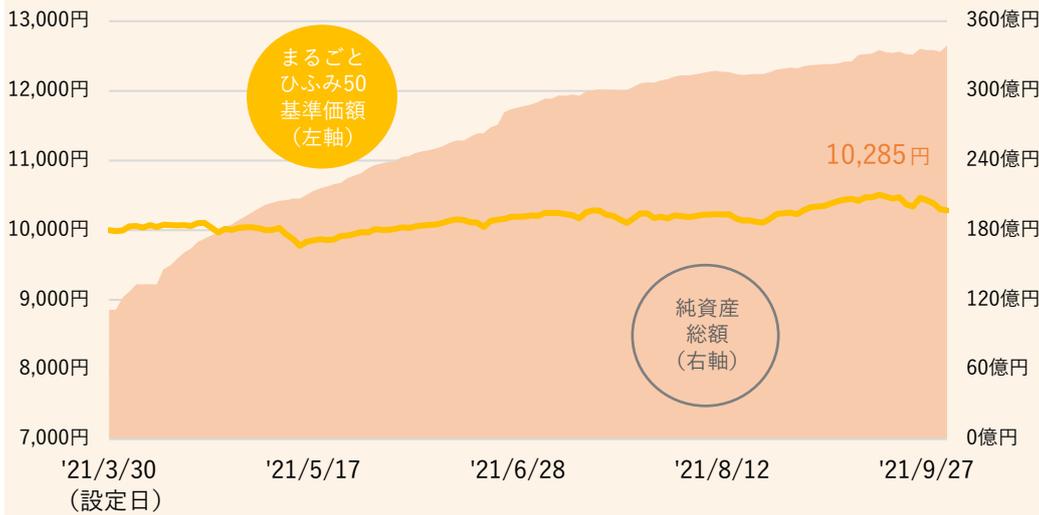
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-79円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-76円
ひふみ投信マザーファンド	+22円
ひふみワールドファンド*	-19円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-76円
株式・投資証券	-6円
為替	+9円
信託報酬・その他	-6円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-0.43%	0.72%	2.99%	-	-	2.85%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,285円
純資産総額	339.16億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.07%
ひふみ投信マザーファンド	29.81%
ひふみワールドファンド*	19.37%
現金等	0.75%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

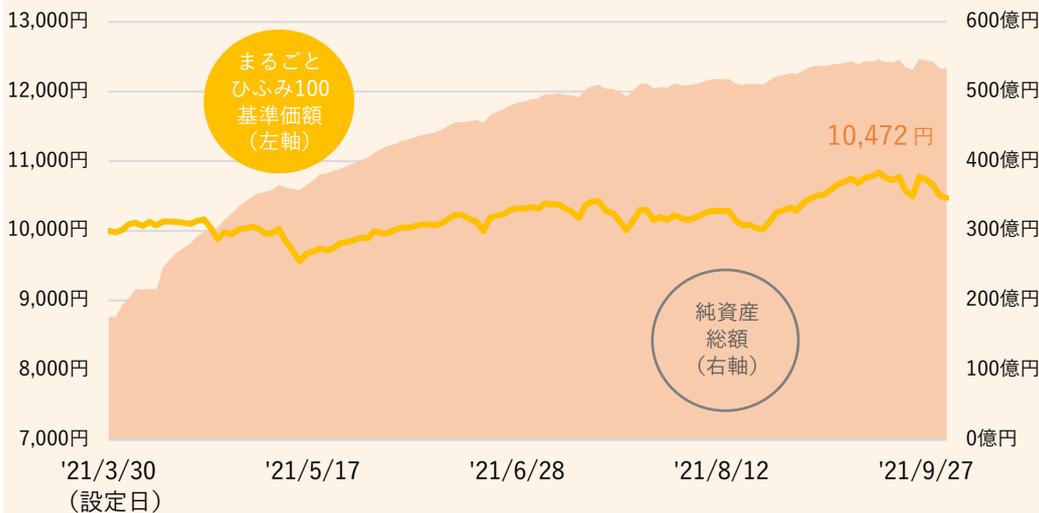
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-44円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-45円
ひふみ投信マザーファンド	+73円
ひふみワールドファンド*	-64円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-45円
株式・投資証券	-21円
為替	+33円
信託報酬・その他	-11円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	0.01%	1.23%	4.94%	-	-	4.72%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	10,472円
純資産総額	532.94億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.80%
ひふみワールドファンド*	39.47%
現金等	0.73%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+143円
ひふみワールドファンド*	-131円
信託報酬・その他	-11円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-51円
為替	+69円
信託報酬・その他	-17円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	310.78億円
組み入れ銘柄数	18銘柄

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	0.55%
デュレーション	7.7

種別比率	
国債	60.28%
住宅ローン担保証券	5.84%
社債	0.70%
国際機関債	0.69%
-	-
現金等	32.49%
合計	100.00%

格付比率	
AAA	23.45%
AA	0.70%
A	35.14%
BBB	8.21%
BB以下	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	30.75%
2 米ドル	23.51%
3 ユーロ	13.26%
4 -	-
5 -	-

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	30.75%
2 アメリカ	22.82%
3 イタリア	8.21%
4 スペイン	5.04%
5 国際機関	0.69%

為替ヘッジ比率
100.16%

組み入れ上位5銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 第363回利付国債（10年）	国債	日本	日本円	2031/6/20	18.73%
2 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2031/12/1	8.21%
3 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.38%
4 第175回利付国債（20年）	国債	日本	日本円	2040/12/20	6.85%
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	5.04%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）
最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズの格付のうち高いものを採用し、スタンダード・アンド・プアーズの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,433.65億円
組み入れ銘柄数	292銘柄
資産配分比率	
国内株式	85.80%
海外株式	7.76%
海外投資証券	1.02%
現金等	5.42%
合計	100.00%

市場別比率

東証一部	79.86%
東証二部	1.56%
マザーズ	3.13%
JASDAQ	1.25%
その他海外株	8.78%
現金等	5.42%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	15.86%
2 サービス業	11.41%
3 電気機器	11.25%
4 卸売業	5.97%
5 機械	5.81%
6 化学	5.62%
7 小売業	4.89%
8 建設業	4.72%
9 食料品	4.01%
10 精密機器	3.83%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上,3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.41%
2	HOYA	7741	大型	東証一部	精密機器	1.37%
3	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.37%
4	SHIFT	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.36%
5	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.33%
6	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.25%
7	村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	1.10%
8	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.09%
9	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.08%
10	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	1.08%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	284.75億円	投資信託財産の構成
		ひふみワールドマザーファンド 99.94%
		現金等 0.06%
		合計 100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,453.84億円	1 アメリカ 61.75%
組み入れ銘柄数 169銘柄	2 ドイツ 5.16%
	3 中国 3.36%
資産配分比率	4 フランス 2.51%
海外株式 87.50%	5 オランダ 2.29%
海外投資証券 1.38%	6 台湾 2.03%
現金等 11.13%	7 スウェーデン 1.69%
合計 100.00%	8 デンマーク 1.60%
	9 スイス 1.37%
	10 カナダ 1.37%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 ソフトウェア・サービス 13.14%	1 米ドル 67.06%
2 資本財 11.91%	2 ユーロ 9.64%
3 半導体・半導体製造装置 9.90%	3 香港ドル 2.61%
4 各種金融 9.32%	4 台湾ドル 2.03%
5 小売 6.83%	5 デンマーク・クローネ 1.60%
6 メディア・娯楽 5.07%	6 スイス・フラン 1.37%
7 ヘルスケア機器・サービス 4.50%	7 中国元 1.09%
8 食品・飲料・タバコ 3.53%	8 イギリス・ポンド 1.04%
9 耐久消費財・アパレル 3.49%	9 オーストラリア・ドル 0.98%
10 消費者サービス 2.86%	10 スウェーデン・クローナ 0.73%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.28%
2 TYSON FOODS, INC.	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.25%
3 INTUIT INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.22%
4 SAP SE	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.20%
5 ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.19%
6 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.17%
7 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.17%
8 ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.16%
9 TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.16%
10 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	カナダ	米ドル	各種金融	1.16%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-0.88%	0.21%	1.12%	-	-	1.05%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	2.23%	3.42%	3.84%	-	-	3.21%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	-3.13%	-1.31%	8.82%	-	-	9.55%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

まるごとひふみ15は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響し、前月末に比べて、基準価額は0.77%下落しました。

まるごとひふみ50は、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」（以下「ひふみワールドファンド」）および「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響し、前月末に比べて、基準価額は0.43%下落しました。

まるごとひふみ100は、「ひふみワールドファンド」の下落がマイナスに影響したものの、「ひふみ投信マザーファンド」の上昇がプラスに影響し、前月末に比べて、基準価額は0.01%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで政局不安定化リスクが後退するとともに、次期政権の景気対策への期待が高まったほか新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せつつあることなどを背景に日本の株式市場が上昇するなか、基準価額は2.23%上昇しました。なお、同期間における参考指標であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は4.36%上昇しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

中国の不動産開発大手である中国恒大集団の債務が不履行になるとの懸念が広がったことに加えて、米欧での金融正常化に向けた動きや原油高などを背景としたインフレ圧力の高まりなどを背景に米欧の金利が大きく上昇したことなどが嫌気されたことで、日本を除く主要国の株価は総じて軟調に推移し、基準価額は3.10%（ひふみワールドマザーファンドは3.13%）下落しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

9月の米国のFOMC（連邦公開市場委員会）やECB（欧州中央銀行）理事会などを経て、米国や欧州における金融政策の正常化に向けた道筋がより具体化してきたほか、原油高などを背景にインフレ圧力の高まりが意識されるなか、米国や欧州の長期債券利回りが大きく上昇（債券価格は下落）し、基準価額は0.88%下落しました。

引き続き、各投資対象ファンドの基本資産配分比率を維持するように運用します。今後ともまるごとひふみをよろしく願いいたします。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー

岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とします。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

9月は欧米を中心に金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。

米10年金利は、1.31%から月末時点で1.49%まで上昇しました。9月のFOMC（連邦公開市場委員会）は、想定範囲内で最もタカ派であったという評価でした。11月のテーパリング開始が正式に予告され、来年夏頃までに終了と速めのペースが示唆されました。また、テーパリング終了後の短期金利利上げに関しても市場より速いペース（2024年末までに0.25%×6.5回）が予想の中心として示され、若干のタイムラグがあったものの金利の上昇が加速しました。

独10年金利も-0.38%から-0.20%まで上昇しました。ECB（欧州中央銀行）は債券買入ペースを減速、イングランド中銀は近い将来の利上げを示唆しました。天然ガス価格が急上昇していることも影響しています。ただし、供給制約によるインフレに対して利上げで対処すべきかは難しい問題で、今後の議論を見守りたいと思います。

運用面では、米国債において中短期金利が金利上昇を主導したため、ダメージを軽減することができました。また、金利上昇局面で欧州債のウェイトを幾分増やしましたが、引き続き長めの米国債をオーバーウェイトしております。直近で変動が大きくなってはおりますが、引き続き守りに強い運用を心がけてまいります。



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

9月は国内外で心配されている話題が分かれたデカップル相場となりました。米国株式市場がインフレ懸念や金融引き締め政策で下がり（S&P500種指数が-4.76%）、日本株式市場は8月末より新規感染者数のピークアウトと菅首相の総裁選不出馬の話題でリスクオン相場（TOPIX配当込み指数が+4.36%）、そしてひふみ投信マザーファンドは+2.23%と相場に食らいついていきました。Withコロナの世界を見据え一時的に現金比率を高めた運用を行なっておりましたが、8月末から選挙相場に適応し、所有していた現金で運用を行なうことで対応することができました。

9月下旬には中国恒大集団（チャイナ・エバーグランデ）のデフォルトリスクが登場しました。現在は国慶節に入り、その話題は落ち着いていますが、中国市場に対する信用リスクから2008年のリーマンショックを想起する人もいます。引き続き要注目と考えています。

インフレ懸念も海外で継続しています。グローバリズムが台頭し、先進国中心に世界にサプライチェーンを整備してきたわけですが、再びブロック経済への期待も持ち上がってきています。歴史を振り返ると、いつも世界は混迷期を経て何かしらの答えを見つけにいきます。その答えが見つかるまでの混迷期は私たちにとって機会と捉え、新しい世界へ適応すべく調査・運用に全力を尽くしてまいります。引き続きどうぞよろしくお願いたします。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

9月は、不動産事業にかかる債務不履行の可能性が高まった中国恒大集団チャイナ・エバーグランデの影響を嫌気し、米国市場が下落したことが大きく影響して、基準価額は下落しました。22日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、11月からのテーパリング開始は予想通りだったものの、実質的な利上げ予想時期が2023年から2022年に前倒しされ、長期金利が上昇、株価は下落しました。欧州、中国市場も同様な展開となったほか、金融、不動産セクター比率が比較的高い香港市場は恒大集団の影響で大幅下落となりました。

米国企業株価には依然として割高感があり、金利上昇による影響も加味すると、もうしばらく様子を見るべきと考えています。FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が指摘した、サプライチェーン分断（滞る物流）とコモディティ（商品）価格の上昇がインフレを誘発する可能性もあります。無秩序なインフレを起こさない早期金利引き上げの可能性を警戒する投資家は、慎重姿勢を維持しそうです。

生産性を上げコスト上昇分を吸収し、一部は価格転嫁できる企業が、売上を伸ばしてより多くのお客様からの賛同を得ると考えられます。ひふみワールドマザーファンドは、お客様に賛同され、投資家から信認される世界中の成長企業を中心に投資継続します。どのような事業環境でも企業努力し、成長する企業へ投資（応援）し、皆様にお伝えすることも私たちの重要な役割のひとつだと考えています。地道に企業調査、投資・運用を継続し、私たちもお客様から多くの賛同を得られる投資信託を育て続けられるよう努力してまいります。引き続きまるとひふみをよろしくおねがいたします。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕



マクロ面の波乱要因と堅調な企業収益が対峙

米予算・財政協議や中国発リスクに注視

新型コロナの世界的大流行（パンデミック）はワクチンの普及や有効薬の開発などによって最悪期を脱しつつあるように推察されます。新型コロナの新規感染者数や死亡者数が沈静化に向かう国や地域では「コロナと経済の共存」を目指す局面への移行が進んでいます。一方、資源・エネルギーや財、物流の供給制約から価格（市況）が急騰し、インフレ率が上昇する国・地域が増えています。

米国ではコロナ禍に対して大規模金融緩和政策が採られてきましたが、景気回復が失速しない限り、11月2～3日のFOMC（連邦公開市場委員会）で量的緩和の段階的減額（テーパリング）を決定する可能性が高くなっています。これは金融政策正常化に向けての第一歩と考えられます。予算・財政政策面では与野党の論議が紛糾しており、株安などの催促相場が強まる可能性があります。バイデン政権は、主要な看板政策である大規模なインフラ投資計画（①歳出規模5,500億ドルの超党派法案と、②同3.5兆ドルの民主党単独法案）の成立を目指していますが、与野党対立に加えて、与党・民主党内の内輪もめ（進歩派と穏健派の対立）によって採決が後ズレしています。さらに連邦債務法定上限凍結法案や2022年度歳出法案が絡み合って各法案の成立が滞っています。ただし、連邦債務法定上限の引上げ法案が成立しないと米国債のデフォルトリスクが現実味を増すなど、10月が大きなヤマ場になりそうです。最終的には法案成立に向けて、3.5兆ドルの民主党単独法案は民主党内で規模縮小の妥協が図られ、連邦債務法定上限凍結法案に関しても財政調整措置で民主党単独で法案成立を図る可能性が高くなったとみられます。

中国は過去1年近くの間IT、教育、ゲームやエンターテインメント、不動産、電力などの分野で混乱・問題が生じてきました。習近平政権が推進する各種重要政策（共同富裕、過剰債務圧縮、環境汚染撲滅など）に伴う規制強化などによって、各業界に大きな波紋・混乱が広がるケースが多くなっています。2022年秋の共産党大会に向けて、習近平主席が終身的な権力基盤の確立に向けて動いていますが、共産党も中央・地方政府も組織全体が右往左往し、思わぬ波紋や摩擦が広がっているように推察されます。中国発のリスクは引き続き要注意とみられます。債務急増をテコに業容拡大を図ってきた恒大集団（中国不動産業界最大手級）が中国政府の不動産業界に対する貸出規制強化などで収益が悪化し、自転車操業状態にあり、同社の株価や債券価格が急落しています。経営破綻の場合、中国社会・地方経済などに甚大な悪影響が懸念され、最終的には公的管理下で処理が進められそうです。習政権にとって金融危機回避は絶対的条件とみられます。

日本は新型コロナの新規感染者数が沈静化し、経済活動制限の解除と景気対策によって今後、国内景気（内需）の改善が期待されます。岸田新政権の下で衆院選挙に臨む自民党は8月段階の惨敗予想に対して善戦が予想され、安定的な政権基盤を獲得できそうです。

米国はじめ主要国株価は、マクロ面の波乱要因（インフレや長期金利の上昇、米国の予算・財政協議の難航、中国恒大集団に関連する信用不安など）によって下落を交える可能性があります。堅調な企業収益が下支えになりそうです。7～9月期の決算発表は10月後半～11月前半に行なわれ、総じて上方修正含みの堅調な収益を確認できそうです。

(10月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

国内では自民党新総裁に岸田氏が就任し、また緊急事態宣言・まん延防止重点措置が半年ぶりに全面解除されることになりました。一方で世界に目を向けてみると、中国不動産大手の中国恒大集団のデフォルトへの懸念が高まっています。情勢が目まぐるしく変化する昨今ですが、運用メンバーの皆さんは特に何に注目していますでしょうか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

新政権は「新しい資本主義」と言っていますが、私から見ると「古い社会主義」への懐古のようにみえます。このような時は、マクロ経済の影響の受けにくい成長企業への投資が中心になっていくでしょう。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

ドイツは28年ぶりのインフレを経験しています。燃料価格高騰によりこの1年で輸送コストなどが上昇し、トマトなどの野菜価格が20%上昇しています。生活、経済環境はさまざまな外部・内部要因で変化しますが、どのような環境下でもそれぞれのビジョンを描き、目指すことにより、生き残り成長し続けることもできると思います。世界中で起こっている政治、経済、生活様式の変化を楽しみながら観測しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

次期政権と予想される岸田内閣が打ち出す諸政策のなかに、希望を抱かせるものがどれだけ含まれてくるのかを注視したいと思います。具体的な業界や個別企業へのインパクトも大切ですが、より重要なのは変化への挑戦であり、人々が希望の光を見出せることではないかと思っています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

国内は緊急事態宣言がようやく明けたことで旅行やレストランの予約が急増するなど、「台風一過」といった雰囲気ではありますが、一方で海外企業の決算に目を向けるとインフレ懸念や供給懸念などを理由とする今期ガイダンスの下方修正が目立っています。具体的には労働者不足や新興国でのコロナ感染再拡大による工場稼働率の低迷、拙速なエネルギー構造の転換による電力不足・エネルギー費用の高騰などです。これらは短期に収束することなく来年に向けて継続する可能性があること、またコロナによる各国民の行動・意識の変化がそれらにどのような影響を与えるのかを注視しています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

問題のない世界は存在しません。その問題の程度や誰が問題視しているかが大切な点です。乗り越えられない問題はありませんが、その乗り越え方に注目します。その問題を誰が、どのように、いつまでに解決しようとしていて、かつ、その動機や理由は何なのかを見定めるのが肝要です。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

最近米・中GDPの下方修正が相次ぐ一方、運賃の上昇や、石炭などコモディティ価格の高騰が止まりません。景気が依然として弱い中、生産者物価の上昇が消費者物価に波及してしまうとさらに消費が厳しくなる恐れがあります。米クリスマス商戦に向けて、サプライチェーンの寸断による在庫不足の影響を受けた企業もあり、強い需要に対応できない可能性があります。これらの問題はなにが一時的なものか、なにが構造的なものかいろいろ考えています。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo

高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

自動車業界は早々に減産を表明するなど、サプライチェーンの混乱に対して早めに意思決定を下してはいます。しかしながら、それ以外の産業に連なるサプライチェーン、企業群の取材をしていると、契約に定められた数量、納期を守るためにギリギリの調達を試みている様子が見えます。なので一部企業の好調な受注はそうした必死の調達を試みる企業によるダブル、あるいはトリプルの可能性を考えねばなりません。キャンセルの発生もリスクですが、キャンセルできなくとも将来の需要の先食いリスクも高まっていると考え、好調な数字を表面的に見ないようにしています。



Ono Shotaro

小野 頌太郎

シニア・アナリスト

若手経営者の方々の行方に注目しています。情勢は目まぐるしく変化していますが、経営者の「社会課題を解決する」という姿勢は変化していません。コロナ禍を経て様々な課題が山積みになっていますが、その一つ一つに情熱をもって解決に取り組む若い企業が増えてきています。そういった企業の取組から多くを学ぶことができますし、投資に活かすことができると考えています。



Senoh Masanao

妹尾 昌直

シニア・アナリスト

株式市場的には注目すべき点が多く見通しにくい状況と認識しております。その中においてやはり中国は気になります。過去デフレをまき散らしたという見方はあったものの、低コストの労働力、電力等、世界が間接的に恩恵を受けてきたのも事実です。振り子のように大きく舵取りを変えようとする中国の政策は、社会・世界の動きや変化につながる可能性もあると思います。個別企業やテーマに入り込みがちなアナリストとしては、少し目線をあげながら分析するように心がけていく次第です。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・アナリスト

取材した多くの企業で、モノ不足人手不足の影響を大きく受け、業績に悪影響が出そうです。行く末の見極めは大事ですが、多数のファクターが存在し、見通すことは容易ではありません。私としては、その問題を見極めつつも、逆手に取れる企業、無関係に成長できる企業のアイデアを捻出していければと考えています。



Tada Kensuke

多田 憲介

アナリスト

サプライチェーンの混乱やインフレの懸念を受けて株価の調整が見られる中、どのくらいの懸念や期待が株価に反映されているのかわかり見極めていきたいと考えています。また、このような環境下でも継続的に成長していくことができる企業はどんな企業なのか、日々考えながら調査をしています。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

インフレ動向と各中銀の対応が債券市場のメインドライバーになっており当然ながら注目しております。また、日銀の緩和に関して懐疑的な声が徐々に出ていることにも注目しております。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

資産価格や資源価格の高騰とそれらに対する各国政府の対応です。コロナ禍での超緩和的な金融・財政政策は、結果として世界的に貧富の差を拡大させることになりました。反動の政治的な動きが広がりつつあるように見えます。また、流行りの脱炭素の動きも性急で、足もとの資源高が意外と長引くのではないかと気になっています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2022年は秋に米国の中間選挙、中国の共産党大会という一大政治イベントがあり、日本も7月に参議院選挙があります。投資環境において政治要因の重要度が増しそうです。特に中国では習近平主席が終身的な権力基盤の確立に向けて動いていますが、共産党も中央・地方政府も組織全体が右往左往し、忖度も働き、思わぬ波紋や摩擦が広がっているように推察されます。中国発のリスクに注視します。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

世界の政策の趨勢が、再分配重視であることです。米国の富裕層・資産課税強化やIT大手の独占規制への動き、中国の共同富裕、そして日本の岸田新政権も分配施策を掲げています。高い経済成長とそれに伴う所得格差（＝効率性）と、効率性によって得られた成果を分配する「公平性」は、どの程度が望ましいのか…答えの難しい均衡点に注目していきます。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_g8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円 （税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。 日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。			
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○